

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第93期) 至 平成15年3月31日

日本証券金融株式会社

504001

第93期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本証券金融株式会社

# 目 次

	頁
第93期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【対処すべき課題】 .....	13
3 【経営上の重要な契約等】 .....	13
4 【研究開発活動】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【設備投資等の概要】 .....	14
2 【主要な設備の状況】 .....	15
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	16
第4 【提出会社の状況】 .....	17
1 【株式等の状況】 .....	17
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	20
3 【配当政策】 .....	22
4 【株価の推移】 .....	22
5 【役員の状況】 .....	23
第5 【経理の状況】 .....	25
1 【連結財務諸表等】 .....	26
2 【財務諸表等】 .....	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	66
第7 【提出会社の参考情報】 .....	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	68
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度 .....	69
平成15年3月連結会計年度 .....	71
平成14年3月会計年度 .....	73
平成15年3月会計年度 .....	75

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月25日
【事業年度】	第93期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	Japan Securities Finance Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小島 邦夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	東京(3666)3184(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 小野田 明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	東京(3666)3184(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 小野田 明
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 札幌支店 (札幌市中央区南一条西四丁目5番地) 日本証券金融株式会社 福岡支店 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 札幌および福岡の2支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
営業収益 (百万円)	35,741	25,584	31,568	31,686	28,661
経常利益 (百万円)	3,282	5,346	4,098	3,804	4,719
当期純利益 (百万円)	1,940	3,326	2,837	2,989	1,746
純資産額 (百万円)	113,159	116,716	118,582	117,103	118,361
総資産額 (百万円)	4,247,639	6,343,189	8,257,653	6,878,309	4,031,339
1株当たり純資産額 (円)	956.76	986.86	1,045.02	1,089.26	1,169.04
1株当たり当期純利益 (円)	15.97	28.12	24.16	26.74	15.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.55	4.26	2.52	2.95	3.54
自己資本利益率 (%)	1.70	2.89	2.41	2.53	1.48
株価収益率 (倍)	37.25	27.20	17.79	16.15	23.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,346	2,029	13,588	12,096
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		7,984	4,399	1,482	7,396
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		830	3,007	3,321	3,003
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		6,804	10,226	21,975	23,671
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	675 〔 〕	682 〔 41〕	671 〔 44〕	647 〔 41〕	611 〔 63〕

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債( )} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。})$$

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 平成15年3月期(第93期)から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
営業収益 (百万円)	30,804	19,633	24,520	25,484	21,190
経常利益 (百万円)	2,231	4,036	2,470	1,446	2,679
当期純利益 (百万円)	1,195	2,414	1,765	1,248	957
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	118,274,000	118,274,000	113,474,000	107,509,000	101,810,000
純資産額 (百万円)	98,646	101,067	101,904	98,144	98,796
総資産額 (百万円)	4,220,253	6,160,280	7,644,860	6,396,826	3,014,712
1株当たり純資産額 (円)	834.05	854.51	898.04	912.91	969.90
1株当たり配当額 (円)	7.00	9.00	7.00	7.00	7.00
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	9.84	20.41	15.03	11.17	8.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.80	3.95	2.43	2.82	4.24
自己資本利益率 (%)	1.20	2.42	1.74	1.25	0.97
株価収益率 (倍)	60.44	37.48	28.59	38.66	43.34
配当性向 (%)	69.23	44.09	44.98	60.26	81.70
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	279 〔2〕	259 〔4〕	244 〔4〕	239 〔6〕	229 〔9〕

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債( )} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

( 預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。 )

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第90期の1株当たり配当額9円は、創業50周年記念配当2円を含んでおります。
- 5 第89期の従業員数には、出向者を含めて表示しております。
- 6 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 7 平成15年3月期(第93期)から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

## 2 【沿革】

- 昭和2年7月 東株代行株式会社として設立、東京株式取引所における短期清算取引の受渡調節業務を開始。
- 昭和18年9月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を東京証券株式会社と改め日本証券取引所の第一種取引員となる。
- 昭和24年5月 取引所売買の再開に伴い、証券金融業務を開始。  
同年12月 商号を変更して、日本証券金融株式会社となる。
- 昭和25年2月 金融機関としての経営機構を強化するため経営陣の一新を図り、株式担保金融を主要業務として開始。  
同年4月 東京証券取引所に上場。  
同年5月 東京証券取引所の普通取引の直結したローン取引(融資業務は5月、貸株業務は6月)を開始。
- 昭和26年6月 ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
- 昭和30年11月 北海道証券金融(株)、新潟証券金融(株)および福岡証券金融(株)3社の営業の全部を譲受け、同年12月札幌、新潟および福岡に支店設置。
- 昭和31年4月 証券取引法の改正に伴い、同法に基づく証券金融会社の免許を取得。
- 昭和33年1月 日本ビルディング(株)を設立。
- 昭和35年2月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 昭和41年6月 (株)日本事務サービスを設立。
- 昭和42年8月 証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
- 昭和43年12月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 昭和52年3月 証券会社に対して貸借取引とは別に株券を貸付ける一般貸株業務を開始。  
同年12月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 昭和54年10月 日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
- 昭和60年11月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年5月 債券貸借の仲介業務を開始。
- 平成8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 平成10年11月 日証金信託銀行(株)を設立。
- 平成12年3月 割引短期国債等にかかる証券業務を開始。

### 3 【事業の内容】

当社は、子会社3社および持分法適用関連会社2社を含む日証金グループの中核企業です。当社グループは主として証券金融業および情報処理サービス業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### (証券金融業)

貸付業務.....当社は貸借取引、公社債貸付、一般貸付、債券貸借および貸株業務などにより、証券会社や個人投資家、機関投資家に対し、金銭または有価証券を貸付けています。貸借取引については証券取引法第156条の24の規定により内閣総理大臣の免許を受け、その他の貸付については兼業業務として届出ています。

また、割引短期国債および政府短期証券の売買、国債等の売戻条件付買入または買戻条件付売却にかかる証券業務を行っています。当業務については証券取引法第65条の2第1項の規定により内閣総理大臣に登録しています。

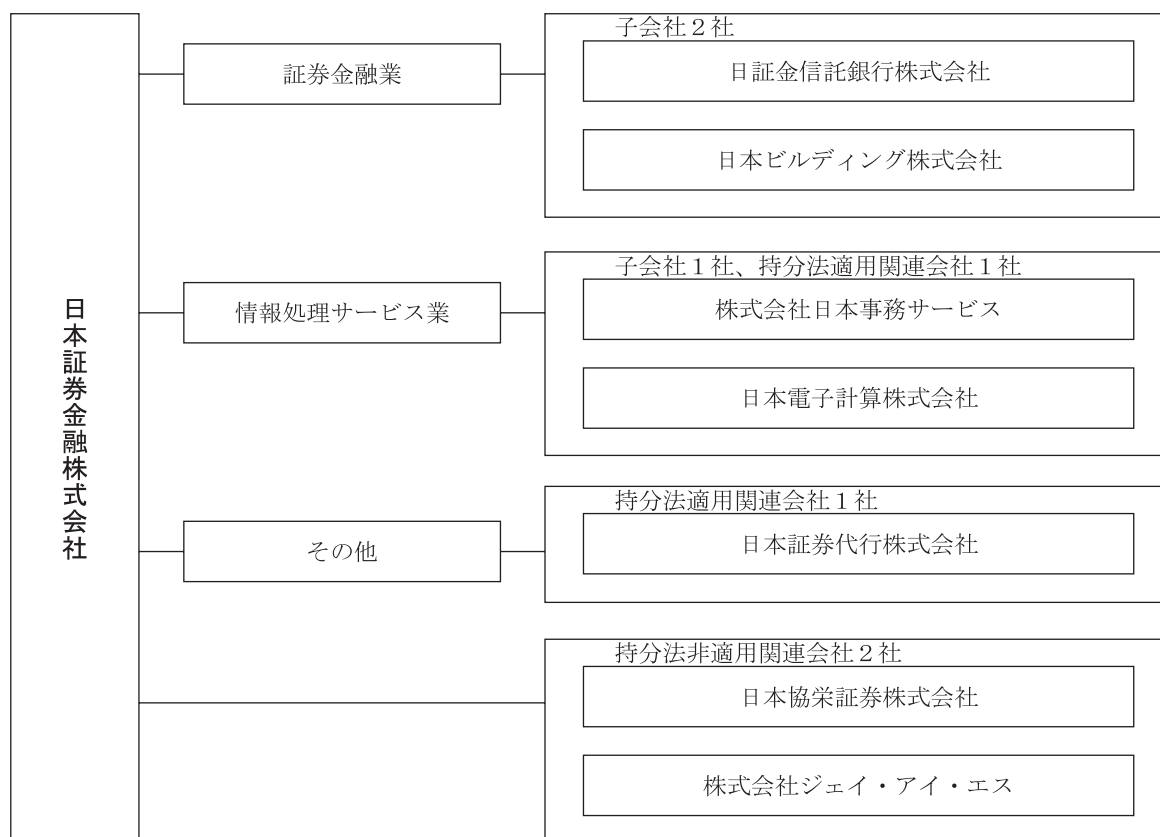
信託銀行業務.....子会社の日証金信託銀行(株)は、有価証券等の信託業務ならびに預金および貸出等の銀行業務を行っています。

不動産賃貸業務...子会社の日本ビルディング(株)は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っています。

#### (情報処理サービス業)

子会社の(株)日本事務サービスは、システム開発・運用管理業務のほか、データエントリーなどの業務を行っています。

持分法適用関連会社2社は、日本電子計算(株)および日本証券代行(株)であり、それぞれ情報処理サービス業および有価証券等清算取次ぎ業務・証券管理業務・名義書換代理人業務を行っています。以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日証金信託銀行(株)	東京都中央区	5,000	証券金融	100.0	役員の兼任...無
日本ビルディング(株)	東京都中央区	100	証券金融	100.0	当社所有の不動産を賃貸・管理している。 役員の兼任...1名
(株)日本事務サービス	東京都中央区	100	情報処理サービス	100.0 (17.5)	当社のシステム開発を委託している。 役員の兼任...無
(持分法適用関連会社) 日本電子計算(株)	東京都中央区	2,460	情報処理サービス	29.5 (2.8)	当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任...1名
日本証券代行(株)	東京都中央区	500	その他	39.7	当社の名義書換代理人業務を委託している。 役員の兼任...1名
その他2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2 印の会社は、有価証券報告書を提出しています。  
 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券金融	270〔9〕
情報処理サービス	341〔54〕
合計	611〔63〕

- (注) 従業員は就業人数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当会計年度の平均人数を外数で記載しています。

##### (2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
229〔9〕	40.06	17.08	9,661,689

- (注) 1 従業員は就業人数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当会計年度の平均人数を外数で記載しています。  
 2 平均年間給与は、基本賃金及び賞与の平均です。

##### (3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、公共投資や住宅投資が低迷するなか、前半は輸出の増加等から回復の兆しがみられたものの、所得や雇用に対する不安から個人消費が鈍化するなど、景気は概ね横這いで推移しました。

株式市場についてみますと、期初1,053ポイントでスタートした東証株価指数（TOPIX）は、国内景気回復への期待感から一時上昇しましたが、夏場以降は米国株式相場の下落や企業の持ち合い株式売却による需給の悪化などから下落基調となりました。年明け後も緊迫する国際情勢が懸念され、3月には約19年ぶりに800ポイントを割り込んでバブル崩壊後の安値を更新し、期末は788ポイントで取引を終えました。期中における東証第一部1日平均売買高は852百万株と前期比10百万株増加しましたが、同売買代金は7,290億円と前期を833億円下回りました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆1千億円台から6月には1兆4千億円台まで増加しましたが、株式市況の悪化につれて漸減し、期末は8千億円台となりました。一方、同売り残高は、期初の8千億円台から、一時9千億円台後半まで増加したものの、9月に実施された信用売り規制の強化の影響などから、期末には5千億円台まで減少しました。

次に公社債市場についてみますと、期初1.394%であった新発10年国債の利回りは、景況感の悪化や金融緩和策の拡大などから低下して、10月には1%を割り、その後もデフレの長期化観測を背景に、期末には0.700%まで低下しました。

このような環境下において、貸借取引貸付金は信用取引買い残高が低迷した影響を受けて低水準で推移したほか、前期に活発に実施された財務省の国債現先入札が行われなかったことなどにより買い現先取引が大幅に縮小したことから、貸付金総額は期中平均で5,635億円と前期に比べほぼ半減しました。有価証券貸付業務の取扱高は、債券営業部門が大きく減少したものの、貸借取引以外の株券の貸付（一般貸株）部門は堅調に推移しました。

こうしたことから、当期の連結営業収益は貸借取引における有価証券貸付料の減少を主因に前期比9.5%減の28,661百万円、同営業費用は、貸借取引における有価証券借入料の減少や市中金利の低下による支払利息の減少などから前期比26.6%減の15,747百万円となりました。

この結果、連結営業利益は4,805百万円（前期比108.2%増）、同経常利益は4,719百万円（前期比24.1%増）となりました。これは、貸借取引貸株料の新設（昨年5月）により、有価証券貸付料が13,576百万円（前期比2,771百万円減）と有価証券借入料の11,229百万円（前期比4,786百万円減）を大きく上回ったことが主因です。また、特別損益では貸倒引当金の戻入などにより特別利益504百万円を計上しましたが、株式相場の下落に伴う投資有価証券の評価損および売却損から1,761百万円を特別損失に計上し、連結当期純利益は1,746百万円（前期比41.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 証券金融業部門

貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高の減少を受けて、貸借取引貸付金が期中平均で4,094億円と前期比394億円減少したほか、貸付金利が年度を通して最低水準であったことから、貸付金利息収入は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券が信用売り残高の減少を反映して期中平均で5,397億円と前期比1,715億円の減少となったことから、貸借取引貸株料の新設にもかかわらず有価証券貸付料は減少しました。この結果当業務の営業収益は16,680百万円（前期比18.9%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、株式市況の低迷から証券会社および個人投資家ともに資金需要は盛り上がり、両貸付の期中平均残高はそれぞれ79億円、457億円となり、当業務の営業収益は1,238百万円（前期比19.2%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、昨年2月に開始した「オファー・ビッド株券貸借取引」（電子画面による貸株・借株申込みの付合せ）が順調に推移し貸付株数は大幅に増えたものの、貸付料算定の基となる貸付単価が低下したことなどもあって減収となりました。また、債券営業業務も日銀が潤沢な資金供給を続けたため、債券貸借による資金の運用調達ニーズが弱く成約額が減少したことから、当業務の営業収益は1,409百万円（前期比27.8%減）となりました。

信託銀行業務においては、国債の売却益による大幅な収益増に加え、信託報酬も増収となったことから、営業収益は3,122百万円（前期比87.0%増）となりました。

その他収益は保有国債に係る利息収入等により1,864百万円（前期比30.2%増）となりました。

この結果、証券金融業部門における営業収益は25,296百万円（前期比10.0%減）となりました。

#### 情報処理サービス業部門

情報処理サービス業部門においては、システムオペレーション業務やデータエントリーの受注が減少したことから、当部門の今期の営業収益は、3,365百万円（前期比6.3%減）となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物は23,671百万円（前期比1,696百万円増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の減少や売現先勘定の増加等により、12,096百万円の流入超（前期13,588百万円の流入超）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券および無形固定資産の取得による支出によって、7,396百万円の流出超（前期1,482百万円の流入超）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金支払いのほか自己株式取得により、3,003百万円の流出超（前期3,321百万円の流出超）となりました。

## (3) 当社グループ貸付金の状況

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付金	前期末残高	586,694	497,892
	貸出高	7,031,999	5,768,795
	回収高	7,120,801	5,934,548
	当期末残高	497,892	332,139
公社債貸付金	前期末残高	142,901	20,139
	貸出高	73,688	55,398
	回収高	196,449	70,178
	当期末残高	20,139	5,359
一般貸付金	前期末残高	66,336	52,274
	貸出高	79,930	55,336
	回収高	93,992	66,930
	当期末残高	52,274	40,680
信託銀行貸付金	前期末残高	15,880	21,442
	貸出高	300,380	665,316
	回収高	294,817	422,570
	当期末残高	21,442	264,189
買現先勘定	前期末残高	507,243	326,625
	貸出高	3,280,289	976,459
	回収高	3,460,907	1,303,085
	当期末残高	326,625	-
その他の貸付金	前期末残高	2,947	2,552
	貸出高	17,759	28,705
	回収高	18,154	27,863
	当期末残高	2,552	3,394
合計	前期末残高	1,322,003	920,927
	貸出高	10,784,046	7,550,011
	回収高	11,185,122	7,825,177
	当期末残高	920,927	645,761

(4) 当社グループ貸付有価証券の状況

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引 貸付有価証券	前期末残高	669,357	879,492
	貸出高	22,072,797	15,744,628
	回収高	21,862,662	16,227,690
	当期末残高	879,492	396,430
貸債券取引 貸付有価証券	前期末残高	1,755,800	223,000 (1,146,200)
	貸出高	33,296,500	2,655,200 (24,633,400)
	回収高	33,683,100	2,783,000 (25,326,100)
	当期末残高	1,369,200	95,200 (453,500)
一般貸株 貸付有価証券	前期末残高	3,183	1,339 (61)
	貸出高	821,959	612,892 (2,880)
	回収高	823,741	612,522 (2,833)
	当期末残高	1,400	1,709 (109)
合計	前期末残高	2,428,340	1,103,831 (1,146,261)
	貸出高	56,191,256	19,012,721 (24,636,280)
	回収高	56,369,504	19,623,213 (25,328,933)
	当期末残高	2,250,092	493,339 (453,609)

(注) 当連結会計年度から「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、現金担保付取引分を除いております。  
 なお、貸債券取引貸付有価証券および一般貸株貸付有価証券の現金担保付取引分は、( )内に外書きで表示しております。

## (5) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
証券金融業部門	28,093	88.7	25,296	88.3
貸借取引業務	20,567	64.9	16,680	58.2
貸借取引貸付金利息	2,887	9.1	2,535	8.9
借入有価証券代り金利息	2,416	7.6	1,520	5.3
貸借取引有価証券貸付料	15,087	47.6	12,402	43.3
公社債貸付・一般貸付業務	1,533	4.8	1,238	4.3
公社債貸付金利息	31	0.1	33	0.1
一般貸付金利息	1,501	4.7	1,204	4.2
有価証券貸付業務	1,952	6.2	1,409	4.9
株券	797	2.5	638	2.2
債券	1,154	3.6	770	2.7
貸債券取引有価証券貸付料	452	1.4	532	1.9
借入有価証券代り金利息	702	2.2	233	0.8
信託銀行業務	1,670	5.3	3,122	10.9
信託報酬	188	0.6	206	0.7
不動産賃貸業務	937	3.0	980	3.4
その他	1,432	4.5	1,864	6.5
情報処理サービス業部門	3,592	11.3	3,365	11.7
情報サービス料	3,268	10.3	3,083	10.8
機械賃貸料	252	0.8	215	0.7
その他	72	0.2	65	0.2
合計	31,686	100.0	28,661	100.0

(6) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(億円)	百分比(%)	金額(億円)	百分比(%)
貸借取引貸付金	4,489	39.4	4,094	72.7
公社債貸付金	71	0.6	79	1.4
一般貸付金	558	4.9	457	8.1
買現先勘定	6,057	53.1	372	6.6
信託銀行貸付金	207	1.8	598	10.6
その他	22	0.2	31	0.6
合計	11,406	100.0	5,635	100.0

(7) 貸付金利等の推移

貸借取引金利・貸株料(年率・申込日基準)

年月日	融資金利 (%)	貸株等代り金金利 (%)	貸株料 (%)	備考
平成14年4月1日現在	0.60	0.00		
平成14年5月7日実施	0.60	0.00	0.40	平成14年5月7日より 貸株料新設
平成15年3月31日現在	0.60	0.00	0.40	

証券会社向け一般貸付金金利(年率)

年月日	普通貸付(%)	極度貸付(%)
平成14年4月1日現在	1.625	1.375
平成14年11月8日現在	1.150 ( 0.475)	0.900 ( 0.475)
平成15年3月31日現在	1.150	0.900

個人・法人向け証券担保ローン金利(年率)

年月日	国債担保(%)	その他債担保(%)	株式担保(%)
平成14年4月1日現在	2.925	3.425	3.675
平成15年3月31日現在	2.925	3.425	3.675

## 2 【対処すべき課題】

金融・証券市場を取り巻く環境については、日銀による量的緩和政策の維持や政府による構造改革に向けた施策の実施など基本的に昨年来の状況が続くものと思われます。一方、証券決済制度の改革について、決済期間の短縮化（T+1）や株券不発行制度の導入などの検討が続いております。こうしたなかで、当社が一昨年来取組んでまいりましたオンラインシステムの再構築は、年内の稼働に向け最終テストを行う段階まで進んでおり、今後、このシステムを軸に、金融・証券市場のさまざまな変化やそれに伴い生じる新たなニーズにこれまで以上に機動的に対応してまいり所存であります。

証券金融業部門において、当社の基幹業務である貸借取引業務では、日本証券業協会が店頭売買有価証券市場（JASDAQ市場）の活性化のために制度信用取引の導入を検討していることから、その受皿となる貸借取引の取扱い準備を進めております。

一般貸付業務では、証券会社や個人投資家への貸付に加えて、一般事業法人向けにも積極的に取組んでいきたいと考えております。

日証金信託銀行(株)は、顧客分別金信託や有価証券信託など証券市場における信託銀行という特色を生かした質の高いサービスを展開しており、さらなる信託財産の拡大に努めてまいります。

情報処理サービス業部門においては、証券・金融分野におけるシステムの開発など、優位性が発揮できる得意分野に経営資源を集中して受注の拡大を図るとともに、アウトソーシングサービスなどにも注力してまいります。

景気情勢や証券・金融環境は厳しい状況が続くものと思われますが、証券市場における専門金融機関である当社を中核とし、グループ会社の連携を大いに活用して証券界・金融界のさまざまなニーズに適時適切に対応してまいります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額3,369百万円の設備投資を行いました。内訳は、証券金融業が3,309百万円、情報処理サービス業が60百万円であります。

証券金融業の設備投資額のうち2,926百万円は、主に現在進めているオンラインシステムの再構築にかかる無形固定資産であり、情報処理サービス業の設備投資額のうち51百万円は、大部分がコンピューター関連機器の有形固定資産であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 <sup>m<sup>2</sup></sup> )	ソフト ウェア	その他	合計	
本店 (東京都中央区)	証券金融	その他	1,020	0	830 (537)	4,166	343	6,361	214
札幌支店 (札幌市中央区)	証券金融	その他	28	-	- (-)	-	0	29	5
福岡支店 (福岡市中央区)	証券金融	その他	0	-	- (-)	-	0	1	6
福利厚生施設等 (栃木県那須郡 他)	証券金融	その他	24	-	125 (6,205)	-	1	151	4

### (2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 <sup>m<sup>2</sup></sup> )	ソフト ウェア	その他	合計	
日証金信託銀行 (株) 本社 (東京都中央区)	証券金融	その他	0	-	- (-)	59	70	130	19
日本ビルディ ング(株) 本社(注)2 (東京都中央区)	証券金融	その他	1,467	0	1,806 (12,775)	-	39	3,313	22
(株)日本事務サ ービス 本店(注)3 (東京都中央区)	情報処理 サービス	その他	387	-	25 (535)	136	335	885	143
(株)日本事務サ ービス 千葉情報センタ (千葉県野田市)	情報処理 サービス	システム 開発	57	0	8 (1,159)	11	7	85	27

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品の合計です。なお金額には消費税等を含みません。  
 2 貸与中の建物534百万円を含んでおり、関連会社である日本証券代行(株)他に貸与されています。  
 3 貸与中の建物236百万円を含んでおり、関連会社である日本証券代行(株)他に貸与されています。  
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

### (2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	従業 員数 (人)	土地の 面積 (千 <sup>m<sup>2</sup></sup> )	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
(株)日本事務サービス	大阪支店 (大阪市淀川区)	情報処理サービス	その他	59	-	23
(株)日本事務サービス	名古屋支店 (名古屋市千種区)	情報処理サービス	その他	69	-	22

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、昨年に引き続き、決済制度改革への機動的な対応を目指したオンラインシステムの再構築作業を進めております。作業は最終段階に入っておりますが、テスト期間充実のため、完了予定時期を平成15年5月から11月に変更することとしました。投資金額は5,000百万円の見込みで、全額自己資金で賄う予定です。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本証券金融(株)本店 (東京都中央区)	証券金融	その他	5,000	2,589	自己資金	平成13年5月	平成15年11月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	154,301,000
計	154,301,000

- (注) 1 「株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。  
 2 当期末までに利益により取得した5,556,000株及び単元未満株式の買取りにより取得した143,000株の合計5,699,000株を消却しております。  
 3 平成15年6月25日開催の定時株主総会において定款変更を行い、当社が発行する株式の総数を154,301,000株に変更しました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	101,810,000	101,810,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	101,810,000	101,810,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注)1	5,476	118,274		10,000		5,181
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	4,800	113,474		10,000		5,181
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)2	5,965	107,509		10,000		5,181
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)3	5,699	101,810		10,000		5,181

- (注) 1 自己株式の利益による消却による減少であります。  
 2 利益による取得分(5,941千株)および単元未満株式の買取りによる取得分(24千株)の消却による減少であります。  
 3 利益による取得分(5,556千株)および単元未満株式の買取りによる取得分(143千株)の消却による減少であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	75	81	87	70	3	6,975	7,288	
所有株式数(単元)	0	35,183	17,412	9,449	13,819	6	24,900	100,763	1,047,000
所有株式数の割合(%)	-	34.92	17.28	9.36	13.71	0.00	24.71	100.00	

(注) 1 自己株式3,347株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に347株含まれております。  
 なお、自己株式3,000株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は347株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,910	4.82
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	4,601	4.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,497	4.41
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	4,145	4.07
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	3,531	3.46
ステートストリートバンク アンド・トラストカンパニー 505025 (常任代理人、株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,452	3.39
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	3,165	3.10
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	2,640	2.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,215	2.17
UFJ信託銀行株式会社(信託 勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,959	1.92
計		35,116	34.49

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 -		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,161,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,602,000	98,538	同上
単元未満株式	普通株式 1,047,000		同上
発行済株式総数	101,810,000		
総株主の議決権		98,538	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株および当社名義の貸借取引担保保有株式が46,000株(ともに議決権なし)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式および相互保有株式は次のとおりであります。

自己株式	347株
相互保有株式	
日本証券代行株	625株
日本協栄証券株	750株

## 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	中央区日本橋茅場町 1 2 4	1,460,000		1,460,000	1.4
(相互保有株式) 日本電子計算株式会社	中央区日本橋茅場町 1 8 1	168,000		168,000	0.1
(相互保有株式) 日本協栄証券株式会社	中央区日本橋茅場町 1 2 18	533,000		533,000	0.5
計		2,161,000		2,161,000	2.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権なし)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月25日決議)	7,000,000	3,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	5,556,000	2,195,303,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,444,000	1,304,697,000
未行使割合(%)	20.6	37.2

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.5%であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	5,556,000	2,195,303,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		

(ホ) 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	6,000,000	3,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			3,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は5.8%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社が証券取引法上の証券金融会社として公共的使命を果たし、証券界および投資家の期待に応えていくためには財務体質の充実が不可欠であります。当社の業績は、その時々々の証券市場および金融市場の動向に左右される傾向があります。このような事情から利益処分にあたっては、経営安定化のため内部留保の充実に努めつつ、株主の皆様に対しては経済情勢や業績等を勘案し安定的かつ適正な配当を維持していくことを基本としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期と同じく1株につき7円といたしました。この結果、当期の配当性向は81.70%となります。

内部留保につきましては、営業資金やシステム再構築のための投資等に充てたいします。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	650	800	780	573	500
最低(円)	370	486	349	340	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	404	413	412	407	415	408
最低(円)	356	345	365	373	389	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小 島 邦 夫	昭和12年12月15日生	平成元年5月 2年5月 4年2月 8年8月 10年6月 15年6月	日本銀行営業局長 同行企画局長 同行理事 日本興業銀行顧問 当社取締役社長(現在) 商船三井取締役(現在)	19
取締役副社長 代表取締役		平 岡 哲 也	昭和18年1月21日生	昭和63年6月 平成2年7月 8年6月 9年7月 11年10月 12年6月	名古屋税関長 会計検査院事務総長官房審議官 会計検査院事務総局次長 住宅・都市整備公団理事 都市基盤整備公団(改組)理事 当社取締役副社長(現在)	17
専務取締役 代表取締役		堀 口 助	昭和18年10月10日生	平成7年7月 8年6月 8年9月 10年6月 14年6月 14年6月	日本銀行発券局長 東京共同銀行専務取締役 整理回収銀行(改組)専務取締役 当社常務取締役 日本電子計算監査役(現在) 当社専務取締役(現在)	22
常務取締役		原 田 久 雄	昭和18年7月28日生	昭和41年4月 平成6年6月 9年6月 12年6月	当社入社 当社企画室長 当社取締役企画室長 当社常務取締役(現在)	10
常務取締役		風 間 吉 之	昭和21年5月9日生	昭和44年4月 平成9年6月 10年6月 12年6月 14年6月 15年2月	当社入社 当社証券審査部長 当社貸債券部長 当社取締役貸借取引部長 当社常務取締役(現在) 日本証券代行監査役(現在)	11
取締役	貸借取引部長	下 村 定	昭和22年8月31日生	昭和45年4月 平成10年6月 12年6月 14年6月	当社入社 当社証券審査部長 当社債券営業部長 当社取締役貸借取引部長(現在)	6
取締役	総務部長	小野田 明	昭和24年3月28日生	昭和46年4月 平成11年6月 12年1月 12年6月 14年6月	当社入社 当社企画室審議役 当社秘書室長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現在)	10
取締役	経理部長	加 藤 潤 治	昭和24年9月27日生	昭和47年4月 平成12年6月 14年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長(現在)	5
取締役		今 井 敬	昭和4年12月23日生	平成5年6月 7年7月 10年4月 11年7月 12年6月 14年5月 14年6月 15年4月 15年6月	新日本製鐵取締役社長 日本生命保険監査役(現在) 新日本製鐵取締役会長 日本電信電話取締役(現在) 新生銀行取締役(現在) 日本経済団体連合会名誉会長 (現在) 当社取締役(現在) 新日本製鐵取締役相談役・名誉 会長 新日本製鐵相談役・名誉会長 (現在)	1
取締役		鈴 木 政 志	昭和10年6月26日生	平成8年6月 9年3月 10年6月 10年6月 13年4月 14年6月	当社取締役 野村證券取締役会長兼社長 同社常任顧問(現在) 当社取締役退任 アイワイバンク銀行取締役(現在) 当社取締役(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		菅野 明	昭和7年12月1日生	昭和61年12月 平成4年5月 平成6年5月 11年4月 14年6月 15年6月 日本銀行理事 日本輸出入銀行副総裁 全国銀行協会連合会副会長専務理事 全国銀行協会副会長専務理事 (改称) 総合警備保障社外取締役(現在) 当社取締役(現在)	
常勤監査役		高橋 紘治	昭和16年5月13日生	平成7年6月 10年6月 14年6月 東京証券取引所上場部長 当社監査役(現在) 日本ビルディング監査役(現在)	14
常勤監査役		多田 宗高	昭和22年5月26日	昭和46年4月 平成8年1月 9年6月 12年6月 13年6月 14年1月 15年6月 日本興業銀行入行 興銀ビジネスサービス業務部長 当社証券審査部次長 当社証券審査部部长 日本興業銀行退社 当社融資部長 当社監査役(現在)	3
監査役		渡邊 靖國	昭和11年10月22日生	昭和45年11月 平成11年7月 13年6月 丸国証券取締役社長 (現在) 東証正会員協会副会長(現在) 当社監査役(現在)	
監査役		神山 敏夫	昭和16年11月18日	昭和44年2月 44年5月 平成4年7月 7年2月 13年8月 13年8月 15年6月 公認会計士登録 税理士登録 日本公認会計士協会理事 日本会計士学館代表取締役社長 (現在) 日本公認会計士協会不服審査委員 (現在) 公認会計士試験委員(現在) 当社監査役(現在)	
計					120

- (注) 1 取締役今井敬、鈴木政志および菅野明の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役高橋紘治、渡邊靖國および神山敏夫の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	22,013		23,698	
2		コール・ローン	291,400		300,000	
3		受取手形及び売掛金	664		634	
4	1	有価証券	606,781		997,258	
5		たな卸資産	9		41	
6	1,2	貸付金	920,927		645,761	
7		貸付有価証券	2,250,092		493,339	
8	1	保管有価証券	162,972		83,171	
9	1	寄託有価証券	602,236		108,412	
10		繰延税金資産	247		448	
11	1	借入有価証券代り金	1,717,327		782,893	
12	1	その他	1,674		20,951	
		貸倒引当金	913		605	
		流動資産合計	6,575,435	95.6	3,456,005	85.7
固定資産						
( )有形固定資産						
1		建物及び構築物	6,930		7,227	
		減価償却累計額	3,978	2,951	4,222	3,005
2		機械装置及び運搬具	7		5	
		減価償却累計額	7	0	4	0
3		器具及び備品	2,922		2,745	
		減価償却累計額	2,000	922	2,009	736
4		土地	3,129		3,129	
5		建設仮勘定			34	
		有形固定資産合計	7,004	0.1	6,906	0.2
( )無形固定資産						
			1,599	0.0	4,192	0.1
( )投資その他の資産						
1	1,4	投資有価証券	290,317		563,361	
2		社内貸付金	397		390	
3		繰延税金資産	1,262		178	
4		再評価に係る繰延税金 資産	9		9	
5		その他	2,371		403	
		貸倒引当金	88		109	
		投資その他の資産合計	294,269	4.3	564,234	14.0
		固定資産合計	302,873	4.4	575,333	14.3
		資産合計	6,878,309	100.0	4,031,339	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	110		103	
2		コール・マネー	768,000		918,500	
3		売渡手形	201,300		297,500	
4		短期借入金	577,651		674,820	
5		コマーシャル・ペーパー	53,000		85,100	
6		売現先勘定			246,637	
7		未払法人税等	577		1,079	
8		賞与引当金	698		675	
9		貸付有価証券代り金	2,070,994		893,460	
10		預り担保有価証券	1,008,677		332,139	
11	3	借入有価証券	1,908,624		352,784	
12		貸付有価証券見返	98,000			
13		その他	66,545		104,364	
		流動負債合計	6,754,178	98.2	3,907,164	96.9
固定負債						
1		繰延税金負債			1,106	
2		退職給付引当金	3,423		3,397	
3		役員退職慰労引当金	965		627	
4		その他	2,638		680	
		固定負債合計	7,026	0.1	5,812	0.2
		負債合計	6,761,205	98.3	3,912,977	97.1
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分						
<b>(資本の部)</b>						
		資本金	10,000	0.1		
		資本準備金	5,181	0.1		
	5	再評価差額金	12	0.0		
		連結剰余金	100,847	1.5		
		その他有価証券評価差額金	1,088	0.0		
			117,104	1.7		
		自己株式	1	0.0		
		資本合計	117,103	1.7		
	6	資本金			10,000	0.2
		資本剰余金			5,181	0.1
		利益剰余金			99,494	2.5
	5	土地再評価差額金			12	0.0
		その他有価証券評価差額金			3,894	0.1
	7	自己株式			196	0.0
		資本合計			118,361	2.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	6,878,309	100.0	4,031,339	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益			31,686	100.0	28,661	100.0
1 貸付金利息		5,357			4,727	
2 借入有価証券代り金利息		3,144			1,820	
3 有価証券貸付料		16,347			13,576	
4 その他の営業収益		6,836			8,537	
営業費用			21,465	67.7	15,747	54.9
1 支払利息		1,546			884	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		89			56	
3 有価証券借入料		16,016			11,229	
4 その他の営業費用		3,813			3,576	
営業総利益			10,220	32.3	12,914	45.1
一般管理費			7,912	25.0	8,108	28.3
1 報酬給与等		2,853			3,029	
2 退職給付費用		391			420	
3 役員退職慰労引当金繰入		202			174	
4 賞与引当金繰入		698			479	
5 事務計算費		1,153			1,148	
6 減価償却費		740			864	
7 その他		1,873			1,990	
営業利益			2,308	7.3	4,805	16.8
営業外収益			1,508	4.7	401	1.4
1 受取利息		267			209	
2 受取配当金		59			59	
3 持分法による投資利益		1,049				
4 賃貸料		91			85	
5 雑収入		39			46	
営業外費用			12	0.0	487	1.7
1 支払利息		11			7	
2 持分法による投資損失					459	
3 雑支出		1			20	
経常利益			3,804	12.0	4,719	16.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益			999	3.2	504	1.7	
1 貸倒引当金戻入益		999			281		
2 投資有価証券売却益					222		
特別損失			429	1.4	1,761	6.1	
1 固定資産売・除却損	1	96			18		
2 投資有価証券売却損		332			559		
3 投資有価証券評価損					1,183		
税金等調整前 当期純利益			4,374	13.8		3,462	12.1
法人税、住民税 及び事業税		1,407			1,786		
法人税等調整額		22	1,385	4.4	71	1,715	6.0
当期純利益			2,989	9.4		1,746	6.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高			101,268		
連結剰余金減少高					
1 配当金		794			
2 役員賞与		99			
3 自己株式消却額		2,517	3,410		
当期純利益			2,989		
連結剰余金期末残高			100,847		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					5,181
資本準備金期首残高					
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高					5,181
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					100,847
連結剰余金期首残高					
利益剰余金増加高					
当期純利益				1,746	1,746
利益剰余金減少高					
1 配当金				752	
2 役員賞与				94	
3 自己株式消却額				2,251	3,098
利益剰余金期末残高					99,494



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,374	3,462
減価償却費		756	882
固定資産除売却損		96	18
有価証券関係損		455	511
貸倒引当金の減少額		1,016	286
賞与引当金の減少額		10	22
退職給付引当金の減少額		36	25
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		145	337
受取利息及び受取配当金		10,505	9,072
支払利息		1,654	949
持分法による投資損益(益：)		1,049	459
貸付金の減少額		401,075	275,166
コール・ローンの増減額(増加：)		43,600	8,600
借入有価証券代り金の減少額		694,406	934,434
コール・マネーの増減額(減少：)		182,100	150,500
売渡手形の増減額(減少：)		182,000	96,200
借入金の増加額		134,635	97,169
売現先勘定の増減額(減少：)		40,771	246,637
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少：)		128,500	32,100
貸付有価証券代り金の減少額		379,341	1,177,533
貸借取引担保金の増加額		4,588	1,391
売上債権の減少額		116	30
たな卸資産の増減額(増加：)		13	31
仕入債務の減少額		38	6
有価証券の取得による支出		1,586,373	4,934,364
有価証券の売却・償還による収入		1,233,716	4,273,581
役員賞与の支払額		99	94
その他		1,769	22,620
小計		6,021	5,738
利息及び配当金の受取額		11,685	8,530
利息の支払額		2,061	960
法人税等の支払額		2,057	1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,588	12,096
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		820	4,694
有価証券の売却・償還による収入		5,194	824
有形固定資産の取得による支出		1,876	435
有形固定資産の売却による収入		50	0
無形固定資産の取得による支出		979	3,102
その他		85	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,482	7,396
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		794	752
利益消却目的の自己株式の 取得による支出		2,517	2,251
その他		10	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,321	3,003
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		11,749	1,696
現金及び現金同等物の期首残高		10,226	21,975
現金及び現金同等物の期末残高		21,975	23,671

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 3社 子会社3社は全て連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略していません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 (2) 持分法非適用の関連会社数 2社 会社名 日本協栄証券株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エス 持分法を適用していない関連会社2社の合計の当期利益及び剰余金は、それぞれ連結利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる日本証券代行株式会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 3社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左 (2) 持分法非適用の関連会社数 2社 同左  なお、持分法非適用の関連会社2社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 当連結会計年度から、持分法適用会社のうち、日本証券代行株式会社については、決算日を従来の11月末日から3月末日へ変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成13年12月1日から平成15年3月31日までの16ヵ月となっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左  満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成 しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結 会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び 連結剰余金計算書については、改正後の連結財務 諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始 する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用さ れることになったことに伴い、当連結会計年度か ら同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり 情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 現金担保付債券貸借取引等については、従来、資産 の部の「貸付有価証券」及び「保管有価証券」、負債 の部の「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」で 処理しておりましたが、「金融商品会計に関する実務 指針」(会計制度委員会報告第14号)に基づき注記対 象としております。この変更に伴い、従来の方法によ った場合に比べ、資産(「貸付有価証券」及び「保管 有価証券」と負債(「借入有価証券」及び「貸付有 価証券見返」)の残高がいずれも634,784百万円減少 しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>2 貸借取引担保金の代用として受入れた有価証券については、従来、資産の部の「保管有価証券」及び「寄託有価証券」、負債の部の「預り担保有価証券」で処理していましたが、「証券業経理の統一について」に準拠して当連結会計年度より計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「寄託有価証券」、「預り担保有価証券」の金額はそれぞれ25,938百万円、338,087百万円、364,025百万円であり、資産と負債の残高がいずれも364,025百万円減少しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																						
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">有価証券</td><td style="text-align: right;">510,605百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td style="text-align: right;">105,600百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td style="text-align: right;">435,215百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td style="text-align: right;">1,717,327百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">192,829百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">コール・マネー</td><td style="text-align: right;">587,000百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td style="text-align: right;">201,300百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">28,668百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td style="text-align: right;">1,656,548百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券314,449百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">極度額総額</td><td style="text-align: right;">549,699百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td style="text-align: right;">33,189百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">516,510百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	有価証券	510,605百万円	保管有価証券	105,600百万円	寄託有価証券	435,215百万円	借入有価証券代り金	1,717,327百万円	投資有価証券	192,829百万円	コール・マネー	587,000百万円	売渡手形	201,300百万円	短期借入金	28,668百万円	借入有価証券	1,656,548百万円	極度額総額	549,699百万円	貸付実行残高	33,189百万円	差引額	516,510百万円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">有価証券</td><td style="text-align: right;">889,841百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">237,736百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td style="text-align: right;">50,800百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td style="text-align: right;">42,443百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td style="text-align: right;">173,328百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td style="text-align: right;">3,999百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">482,717百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">コール・マネー</td><td style="text-align: right;">703,500百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td style="text-align: right;">297,500百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td style="text-align: right;">246,637百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券代り金</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td style="text-align: right;">173,328百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券303,598百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">極度額総額</td><td style="text-align: right;">556,817百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td style="text-align: right;">30,638百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">526,179百万円</td></tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	有価証券	889,841百万円	貸付金	237,736百万円	保管有価証券	50,800百万円	寄託有価証券	42,443百万円	借入有価証券代り金	173,328百万円	流動資産(その他)	3,999百万円	投資有価証券	482,717百万円	コール・マネー	703,500百万円	売渡手形	297,500百万円	売現先勘定	246,637百万円	貸付有価証券代り金	2,000百万円	借入有価証券	173,328百万円	極度額総額	556,817百万円	貸付実行残高	30,638百万円	差引額	526,179百万円
有価証券	510,605百万円																																																						
保管有価証券	105,600百万円																																																						
寄託有価証券	435,215百万円																																																						
借入有価証券代り金	1,717,327百万円																																																						
投資有価証券	192,829百万円																																																						
コール・マネー	587,000百万円																																																						
売渡手形	201,300百万円																																																						
短期借入金	28,668百万円																																																						
借入有価証券	1,656,548百万円																																																						
極度額総額	549,699百万円																																																						
貸付実行残高	33,189百万円																																																						
差引額	516,510百万円																																																						
有価証券	889,841百万円																																																						
貸付金	237,736百万円																																																						
保管有価証券	50,800百万円																																																						
寄託有価証券	42,443百万円																																																						
借入有価証券代り金	173,328百万円																																																						
流動資産(その他)	3,999百万円																																																						
投資有価証券	482,717百万円																																																						
コール・マネー	703,500百万円																																																						
売渡手形	297,500百万円																																																						
売現先勘定	246,637百万円																																																						
貸付有価証券代り金	2,000百万円																																																						
借入有価証券	173,328百万円																																																						
極度額総額	556,817百万円																																																						
貸付実行残高	30,638百万円																																																						
差引額	526,179百万円																																																						

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が1,856,879百万円、担保に差し入れている有価証券が111,353百万円、手許に所有している有価証券が18,311百万円であります。 また、現先取引により受け入れている有価証券の時価は327,254百万円であります。</p>	<p>3 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が696,934百万円、担保に差し入れている有価証券が236,155百万円、手許に所有している有価証券が32,646百万円であります。</p>
<p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,483百万円</p>	<p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,787百万円</p>
<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出してあります。</li> <li>・再評価前の帳簿価額 ... 978百万円</li> <li>・再評価後の帳簿価額 ... 956百万円</li> </ul>	<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出してあります。</li> <li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 105百万円</li> </ul>
	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式101,810千株であります。</p>
	<p>7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式628千株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	1 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
器具及び備品 6百万円	器具及び備品 4百万円
その他 1百万円	その他 0百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 22,013百万円	現金及び預金 23,698百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 38百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 27百万円
現金及び現金同等物 21,975百万円	現金及び現金同等物 23,671百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	177	59	118	合計	177	59	118	1年内	42百万円	1年超	76百万円	合計	119百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	41百万円	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	487	145	342	合計	487	145	342	1年内	119百万円	1年超	222百万円	合計	342百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円	1年内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	177	59	118																																																						
合計	177	59	118																																																						
1年内	42百万円																																																								
1年超	76百万円																																																								
合計	119百万円																																																								
支払リース料	42百万円																																																								
減価償却費相当額	41百万円																																																								
1年内	3百万円																																																								
1年超	1百万円																																																								
合計	5百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具及び備品	487	145	342																																																						
合計	487	145	342																																																						
1年内	119百万円																																																								
1年超	222百万円																																																								
合計	342百万円																																																								
支払リース料	82百万円																																																								
減価償却費相当額	82百万円																																																								
1年内	1百万円																																																								
1年超	百万円																																																								
合計	1百万円																																																								



前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
器具及び 備品	735	417	317	器具及び 備品	484	273	211
その他	91	25	66	その他	81	32	48
合計	826	442	383	合計	566	306	259
未経過リース料期末残高相当額 1年内 188百万円 1年超 256百万円 合計 444百万円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 132百万円 1年超 158百万円 合計 291百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。			
受取リース料及び減価償却費 受取リース料 233百万円 減価償却費 119百万円				受取リース料及び減価償却費 受取リース料 195百万円 減価償却費 116百万円			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
連結貸借対照表計上額(百万円)	52,594	
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	24	

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	106,169	106,758	589	14	14	0
	(2) 社債	13,237	13,257	19	250	251	1
	(3) その他						
	小計	119,406	120,016	609	265	266	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	175,727	175,714	12			
	(2) 社債	47,444	46,835	609	357	352	5
	(3) その他						
	小計	223,172	222,550	621	357	352	5
合計	342,578	342,566	12	622	618	4	

## 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	257	779	521	632	939	306
	(2) 債券						
	国債・地方債等	260,227	261,355	1,127	397,597	403,183	5,585
	社債				125,182	125,512	330
(3) その他							
小計		260,485	262,134	1,648	523,412	529,635	6,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,096	2,374	721	4,846	4,708	138
	(2) 債券						
	国債・地方債等	207,689	207,670	18	922,482	922,219	262
	社債	16,224	16,143	80	90,359	90,290	68
(3) その他				22	21	0	
小計		227,009	226,188	821	1,017,710	1,017,240	469
合計		487,495	488,322	827	1,541,123	1,546,876	5,753

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,183百万円減損処理を行っておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売却額(百万円)	45,854	1,653,056
売却益の合計額(百万円)	119	1,377
売却損の合計額(百万円)	341	707

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	118	333

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	524,652	158,876	67,393		819,477	372,702	123,372	9,866
社債	29,534	45,506	1,784		177,781	36,373	2,256	
その他								
合計	554,186	204,383	69,178		997,258	409,076	125,628	9,866

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度については、当社は総合設立型厚生年金基金である日本証券業厚生年金基金に昭和46年6月(基金設立と同時)より、連結子会社は総合設立型厚生年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金等に加入しております。

なお、当該厚生年金基金への掛金拠出額割合に基づく当社及び連結子会社の年金資産相当額は、3,352百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	6,652	7,214
ロ 年金資産	2,819	2,682
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,832	4,532
ニ 未認識数理計算上の差異	428	1,176
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,403	3,355
ヘ 前払年金費用	19	42
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	3,423	3,397

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	243	238
ロ 利息費用	193	196
ハ 期待運用収益	64	50
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36	62
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	408	447

(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として3.0%	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左 (同左)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>2,406</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>1,510</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td>1,262</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	58百万円	賞与引当金	195	退職給付引当金	1,163	役員退職慰労引当金	406	その他有価証券評価差額金	345	その他	236	繰延税金資産合計	2,406	繰延税金負債		子会社資産評価差額	188	その他有価証券評価差額金	694	その他	13	繰延税金負債合計	896	繰延税金資産の純額	1,510	流動資産 繰延税金資産	247百万円	固定資産 繰延税金資産	1,262	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>2,222</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>2,513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>2,702</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>479</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td>1,106</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	107百万円	賞与引当金	238	退職給付引当金	1,159	役員退職慰労引当金	255	その他有価証券評価差額金	91	その他	370	繰延税金資産合計	2,222	繰延税金負債		子会社資産評価差額	182	その他有価証券評価差額金	2,513	その他	6	繰延税金負債合計	2,702	繰延税金負債の純額	479	流動資産 繰延税金資産	448百万円	固定資産 繰延税金資産	178	固定負債 繰延税金負債	1,106
繰延税金資産																																																																			
未払事業税	58百万円																																																																		
賞与引当金	195																																																																		
退職給付引当金	1,163																																																																		
役員退職慰労引当金	406																																																																		
その他有価証券評価差額金	345																																																																		
その他	236																																																																		
繰延税金資産合計	2,406																																																																		
繰延税金負債																																																																			
子会社資産評価差額	188																																																																		
その他有価証券評価差額金	694																																																																		
その他	13																																																																		
繰延税金負債合計	896																																																																		
繰延税金資産の純額	1,510																																																																		
流動資産 繰延税金資産	247百万円																																																																		
固定資産 繰延税金資産	1,262																																																																		
繰延税金資産																																																																			
未払事業税	107百万円																																																																		
賞与引当金	238																																																																		
退職給付引当金	1,159																																																																		
役員退職慰労引当金	255																																																																		
その他有価証券評価差額金	91																																																																		
その他	370																																																																		
繰延税金資産合計	2,222																																																																		
繰延税金負債																																																																			
子会社資産評価差額	182																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,513																																																																		
その他	6																																																																		
繰延税金負債合計	2,702																																																																		
繰延税金負債の純額	479																																																																		
流動資産 繰延税金資産	448百万円																																																																		
固定資産 繰延税金資産	178																																																																		
固定負債 繰延税金負債	1,106																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td>10.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>31.7</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.1%	持分法投資利益	10.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>49.6</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.1%	持分法投資損失	5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																										
法定実効税率(調整)	42.1%																																																																		
持分法投資利益	10.1																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																		
その他	0.6																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7																																																																		
法定実効税率(調整)	42.1%																																																																		
持分法投資損失	5.6																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4																																																																		
その他	0.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																		
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が55百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	28,093	3,592	31,686		31,686
(2) セグメント間の内部 営業収益	16	127	143	(143)	
計	28,109	3,719	31,829	(143)	31,686
営業費用	25,794	3,718	29,512	(134)	29,377
営業利益	2,315	1	2,317	(9)	2,308
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,875,629	2,697	6,878,327	(18)	6,878,309
減価償却費	513	243	756		756
資本的支出	2,512	343	2,856		2,856

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	25,296	3,365	28,661		28,661
(2) セグメント間の内部 営業収益	16	106	123	(123)	
計	25,312	3,472	28,785	(123)	28,661
営業費用	20,485	3,489	23,974	(118)	23,855
営業利益又は営業損失( )	4,827	16	4,810	(4)	4,805
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,029,099	2,268	4,031,367	(28)	4,031,339
減価償却費	647	236	884	(2)	882
資本的支出	3,313	60	3,374	(4)	3,369

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な営業収益

(1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

3 資産についてはそのすべてを両セグメントに配分しております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,089円26銭	1株当たり純資産額	1,169円04銭
1株当たり当期純利益	26円74銭	1株当たり当期純利益金額	15円86銭
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,094円74銭
		1株当たり当期純利益金額	25円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(百万円)		1,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)		76
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		(76)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		1,669
普通株式の期中平均株式数(千株)		105,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	577,651	674,820	0.121	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
コール・マネー(1年内返済)	768,000	918,500	0.019	
売渡手形(1年内返済)	201,300	297,500	0.010	
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	53,000	85,100	0.032	
売現先勘定(1年内返済)		246,637	0.004	
その他(1年内返済)	5,202	4,202	1.375	
合計	1,605,153	2,226,759		

(注) 1 平均利率は年度末利率によっております。

2 貸付有価証券代り金は、その他の有利子負債から除いております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第92期 (平成14年3月31日)		第93期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1			2,218		2,970
2			20,000		
3			557,219		753,936
4	1		899,484		381,572
(1)		497,892		332,139	
(2)		20,139		5,359	
(3)	6	52,274		40,680	
(4)	7	326,625			
(5)		2,552		3,394	
5			2,250,092		493,339
(1)		879,492		396,430	
(2)		1,369,200		95,200	
(3)		1,400		1,709	
6	1		162,972		83,171
7	1		602,236		108,412
8			36		12
9			154		314
10	1		1,717,327		710,955
11			1,058		1,404
12			178		335
			905		447
			6,212,074	97.1	2,535,979
流動資産合計					
固定資産					
( )有形固定資産					
1		2,539		2,539	
		1,369	1,170	1,465	1,073
2		3		0	
		3	0	0	0
3		1,008		995	
		567	440	648	346
4			956		956
5					2
			2,567	0.1	2,379
( )無形固定資産					
1			1,370		4,166
2			23		22
			1,394	0.0	4,188
( )投資その他の資産					
1	1		169,549		461,930
2			9,384		9,384
3			74		61
4			391		391
5			397		388
6			88		109
7			985		
8			9		9
			88		109
			180,790	2.8	472,164
			184,752	2.9	478,732
資産合計					
			6,396,826	100.0	3,014,712
					100.0

区分	注記 番号	第92期 (平成14年3月31日)		第93期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		712,000		691,500	
2		193,500		88,000	
3		197,611		169,800	
4		2,210		2,380	
5		53,000		85,100	
6				246,637	
7		31		885	
8		132		103	
9		255		315	
10		456		432	
11		43,303		44,695	
12		2,070,994		891,460	
13		5,363		4,367	
14		2		1	
15		1,008,677		332,139	
16	7	1,908,624		352,784	
17		98,000			
18		66		55	
19		1,251		1,203	
流動負債合計		6,295,480	98.4	2,911,861	96.6
固定負債					
1				1,106	
2		2,650		2,585	
3		550		361	
固定負債合計		3,200	0.1	4,053	0.1
負債合計		6,298,681	98.5	2,915,915	96.7

区分	注記 番号	第92期 (平成14年3月31日)		第93期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		10,000	0.2		
資本準備金			5,181	0.1		
利益準備金			2,278	0.0		
再評価差額金	3		12	0.0		
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 配当引当積立金		2,030				
(2) 別途積立金		76,430	78,460			
2 当期末処分利益			1,713			
その他の剰余金合計			80,173	1.2		
その他有価証券評価差額金			525	0.0		
			98,145	1.5		
自己株式			1	0.0		
資本合計			98,144	1.5		
資本金	2				10,000	0.3
資本剰余金						
資本準備金					5,181	
資本剰余金合計					5,181	0.2
利益剰余金						
1 利益準備金					2,278	
2 任意積立金						
(1) 配当引当積立金					2,030	
(2) 別途積立金					74,430	76,460
3 当期末処分利益					1,604	
利益剰余金合計					80,342	2.7
土地再評価差額金	3				12	0.0
その他有価証券評価差額金					3,284	0.1
自己株式	4				0	0.0
資本合計					98,796	3.3
負債・資本合計			6,396,826	100.0	3,014,712	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第92期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		第93期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益			25,484	100.0	21,190	100.0
1 貸付金利息			4,657		3,800	
(1) 貸借取引貸付金利息		2,887		2,535		
(2) 公社債貸付金利息		31		33		
(3) 一般貸付金利息		1,500		1,204		
(4) コール・ローン利息		13		14		
(5) その他の貸付金利息		223		12		
2 借入有価証券代り金利息			3,122		1,753	
3 受取手数料			277		442	
(1) 貸借取引受取手数料		176		222		
(2) 一般貸付受取手数料		0		0		
(3) 国債元利金支払取扱 受取手数料		87		201		
(4) その他の受取手数料		12		17		
4 有価証券貸付料			16,340		13,576	
(1) 貸借取引有価証券 貸付料		15,087		12,402		
(2) 貸債券取引有価証券 貸付料		453		532		
(3) その他の有価証券 貸付料		799		641		
5 その他			1,086		1,616	
営業費用			18,208	71.4	12,563	59.3
1 支払利息			1,376		611	
(1) コール・マネー利息		63		9		
(2) 売渡手形利息		75		4		
(3) 借入金利息		510		279		
(4) 貸付有価証券代り金 利息		624		243		
(5) その他の支払利息		103		74		
2 コマーシャル・ペーパー 利息			89		31	
3 支払手数料			485		522	
(1) 貸借取引支払手数料		134		133		
(2) 一般貸付支払手数料		99		80		
(3) 貸債券取引支払手数料		2		9		
(4) その他の支払手数料		248		298		
4 有価証券借入料			16,016		11,221	
(1) 貸借取引有価証券 借入料		15,083		10,455		
(2) 貸債券取引有価証券 借入料		460		411		
(3) その他の有価証券 借入料		471		354		
5 その他			240		175	
営業総利益			7,276	28.6	8,626	40.7

区分	注記 番号	第92期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第93期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
一般管理費			6,434	25.3		6,484	30.6
1 報酬給与等			2,361			2,306	
2 退職給付費用			360			386	
3 役員退職慰労引当金繰入			129			106	
4 賞与引当金繰入			456			432	
5 福利厚生費			335			311	
6 事務計算費			1,154			1,154	
7 交通費・通信費			102			99	
8 広告宣伝費			73			74	
9 賃借料・管理費			455			483	
10 減価償却費			348			454	
11 その他			656			675	
営業利益			842	3.3		2,142	10.1
営業外収益			604	2.4		551	2.6
1 受取利息			8			7	
2 有価証券利息			247			182	
3 受取配当金	1		229			243	
4 有価証券売却益			0				
5 賃貸料			91			85	
6 雑益			27			31	
営業外費用			0	0.0		13	0.1
1 有価証券売却損			0				
2 雑損			0			13	
經常利益			1,446	5.7		2,679	12.6
特別利益			995	3.9		655	3.1
1 貸倒引当金戻入益			995			432	
2 投資有価証券売却益						222	
特別損失			409	1.6		1,745	8.2
1 固定資産除却損			77			1	
2 固定資産売却損	2					0	
3 投資有価証券売却損			332			559	
4 投資有価証券評価損						1,183	
税引前当期純利益			2,032	8.0		1,590	7.5
法人税、住民税 及び事業税		778			707		
法人税等調整額		6	784	3.1	74	632	3.0
当期純利益			1,248	4.9		957	4.5
前期繰越利益			2,981			2,898	
自己株式消却額			2,517			2,251	
当期末処分利益			1,713			1,604	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第92期 平成14年6月25日 株主総会決議		第93期 平成15年6月25日 株主総会決議	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,713		1,604
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額			2,000		2,000
計			3,713		3,604
利益処分量					
1 配当金		752		712	
2 役員賞与金		61	814	50	763
(うち監査役賞与金)		(14)		(14)	
次期繰越利益			2,898		2,841

重要な会計方針

第92期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第93期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>  売買目的有価証券     ...時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>  満期保有目的の債券     ...償却原価法(定額法)</p> <p>  子会社株式及び関連会社株式     ...移動平均法による原価法</p> <p>  その他有価証券     時価のあるもの       ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの       ...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     定率法を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。         建物    3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産     定額法を採用しております。     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金     債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金     従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金     従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。     なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>  売買目的有価証券     同左</p> <p>  満期保有目的の債券     同左</p> <p>  子会社株式及び関連会社株式     同左</p> <p>  その他有価証券     時価のあるもの       同左</p> <p>    時価のないもの       同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     同左</p> <p>(2) 無形固定資産     同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金     同左</p> <p>(2) 賞与引当金     同左</p> <p>(3) 退職給付引当金     同左</p>

<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第93期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金     役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法     リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理     税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金     同左</p> <p>4 リース取引の処理方法     同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理     税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準     「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。     なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報     「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。     なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>



(追加情報)

第92期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第93期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 現金担保付債券貸借取引等については、従来、資産の部の「貸付有価証券」及び「保管有価証券」、負債の部の「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」で処理しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に基づき注記対象としております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産(「貸付有価証券」及び「保管有価証券」と負債(「借入有価証券」及び「貸付有価証券見返」)の残高がいずれも563,609百万円減少しております。</p> <p>2 貸借取引担保金の代用として受入れた有価証券については、従来、資産の部の「保管有価証券」及び「寄託有価証券」、負債の部の「預り担保有価証券」で処理しておりましたが、「証券業経理の統一について」に準拠して当期より計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「寄託有価証券」、「預り担保有価証券」の金額はそれぞれ25,938百万円、338,087百万円、364,025百万円であり、資産と負債の残高がいずれも364,025百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第92期 (平成14年3月31日)	第93期 (平成15年3月31日)																																				
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">490,578百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">105,600百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">435,215百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">1,717,327百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">132,890百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">587,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">193,500百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,668百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,656,548百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券314,449百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 授權株式数は143,759千株、発行済株式総数は107,509千株であります。</p> <p>3 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価前の帳簿価額 ... 978百万円</li> <li>・再評価後の帳簿価額 ... 956百万円</li> </ul> <p>4</p>	有価証券	490,578百万円	保管有価証券	105,600百万円	寄託有価証券	435,215百万円	借入有価証券代り金	1,717,327百万円	投資有価証券	132,890百万円	コール・マネー	587,000百万円	売渡手形	193,500百万円	短期借入金	28,668百万円	借入有価証券	1,656,548百万円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">733,938百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,800百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,443百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">173,328百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">410,175百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">606,500百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">88,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">246,637百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">173,328百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券231,896百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 授權株式数は普通株式154,301千株、発行済株式総数は普通株式101,810千株であります。</p> <p>3 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 105百万円</li> </ul> <p>4 当社が保有する自己株式の数は普通株式347株であります。</p>	有価証券	733,938百万円	保管有価証券	50,800百万円	寄託有価証券	42,443百万円	借入有価証券代り金	173,328百万円	投資有価証券	410,175百万円	コール・マネー	606,500百万円	売渡手形	88,000百万円	売現先勘定	246,637百万円	借入有価証券	173,328百万円
有価証券	490,578百万円																																				
保管有価証券	105,600百万円																																				
寄託有価証券	435,215百万円																																				
借入有価証券代り金	1,717,327百万円																																				
投資有価証券	132,890百万円																																				
コール・マネー	587,000百万円																																				
売渡手形	193,500百万円																																				
短期借入金	28,668百万円																																				
借入有価証券	1,656,548百万円																																				
有価証券	733,938百万円																																				
保管有価証券	50,800百万円																																				
寄託有価証券	42,443百万円																																				
借入有価証券代り金	173,328百万円																																				
投資有価証券	410,175百万円																																				
コール・マネー	606,500百万円																																				
売渡手形	88,000百万円																																				
売現先勘定	246,637百万円																																				
借入有価証券	173,328百万円																																				

第92期 (平成14年3月31日)	第93期 (平成15年3月31日)												
<p>5 「その他の剰余金」には、金融商品に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額（525百万円）が含まれております。この金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p> <p>6 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">536,399百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,218百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>7 消費貸借契約により借り入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が1,856,879百万円、担保に差し入れている有価証券が111,353百万円、手許に所有している有価証券が18,311百万円であります。</p> <p>また、現先取引により受け入れている有価証券の時価は327,254百万円であります。</p>	極度額総額	536,399百万円	貸付実行残高	33,181百万円	差引額	503,218百万円	<p>5 商法第290条第1項第6号の規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,284百万円であります。</p> <p>6 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">540,517百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">29,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,879百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>7 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が696,934百万円、担保に差し入れている有価証券が164,454百万円、手許に所有している有価証券が32,371百万円であります。</p>	極度額総額	540,517百万円	貸付実行残高	29,638百万円	差引額	510,879百万円
極度額総額	536,399百万円												
貸付実行残高	33,181百万円												
差引額	503,218百万円												
極度額総額	540,517百万円												
貸付実行残高	29,638百万円												
差引額	510,879百万円												

(損益計算書関係)

第92期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第93期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
<p>1 このうち、関係会社株式にかかるものは184百万円であります。</p> <p>2</p>	<p>1 このうち、関係会社株式にかかるものは196百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	0百万円
車両及び運搬具	0百万円		

## (リース取引関係)

第92期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第93期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	327	118	209	合計	327	118	209	1年内	72百万円	1年超	140百万円	合計	212百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	70百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">648</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">648</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	648	240	407	合計	648	240	407	1年内	151百万円	1年超	256百万円	合計	407百万円	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具及び備品	327	118	209																																																										
合計	327	118	209																																																										
1年内	72百万円																																																												
1年超	140百万円																																																												
合計	212百万円																																																												
支払リース料	73百万円																																																												
減価償却費相当額	70百万円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	3百万円																																																												
1年超	1百万円																																																												
合計	5百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具及び備品	648	240	407																																																										
合計	648	240	407																																																										
1年内	151百万円																																																												
1年超	256百万円																																																												
合計	407百万円																																																												
支払リース料	114百万円																																																												
減価償却費相当額	114百万円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	1百万円																																																												
1年超	百万円																																																												
合計	1百万円																																																												

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第92期(平成14年3月31日)			第93期(平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式						
関連会社株式	903	9,761	8,857	903	6,676	5,773
合計	903	9,761	8,857	903	6,676	5,773

## (税効果会計関係)

第92期(平成14年3月31日)		第93期(平成15年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払事業税	24百万円	未払事業税	31百万円
	賞与引当金	129	賞与引当金	151
	退職給付引当金	986	退職給付引当金	967
	役員退職慰労引当金	231	役員退職慰労引当金	147
	その他有価証券評価差額金	311	その他有価証券評価差額金	90
	その他	150	その他	298
	繰延税金資産合計	1,833	繰延税金資産合計	1,687
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	694	その他有価証券評価差額金	2,479
	繰延税金負債合計	694	繰延税金負債合計	2,479
	繰延税金資産の純額	1,139	繰延税金資産・負債( )の純額	792
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
	(調整)		(調整)	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
	その他	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4
			その他	0.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8
3		3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。	

## (1株当たり情報)

第92期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第93期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	912円91銭	1株当たり純資産額	969円90銭
1株当たり当期純利益金額	11円17銭	1株当たり当期純利益金額	8円56銭
		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	912円34銭
		1株当たり当期純利益金額	10円62銭

(注) 1 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第92期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第93期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		957
普通株主に帰属しない金額(百万円)		50
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		907
期中平均株式数(千株)		105,879

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	4,735	458
		(株)福岡銀行	441,000	194
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	263	118
		(株)七十七銀行	250,000	108
		関西電力(株)	550,000	985
		九州電力(株)	550,000	951
		東北電力(株)	550,000	946
		中国電力(株)	250,000	458
		東京電力(株)	200,000	453
		北海道電力(株)	200,000	337
		中部電力(株)	50,000	105
		(株)証券保管振替機構	120	120
		(株)東京証券取引所	4,000	104
		その他(14銘柄)	2,443,533	583
		小計		5,493,651
計		5,493,651	5,925	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	其他有価証券	政府短期証券(10銘柄)	453,400	453,354
		割引短期国債(6銘柄)	176,800	176,782
		利付国債(24銘柄)	122,800	123,799
		小計	753,000	753,936
投資有価証券	其他有価証券	利付国債(60銘柄)	437,000	456,005
		小計	437,000	456,005
計		1,190,000	1,209,941	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				2,539	1,465	96	1,073
車両及び運搬具				0	0		0
器具及び備品				995	648	95	346
土地				956			956
建設仮勘定				2			2
有形固定資産計				4,493	2,114	192	2,379
無形固定資産							
ソフトウェア				4,840	673	260	4,166
施設利用権				42	20	1	22
無形固定資産計				4,882	693	262	4,188
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、当該資産にかかる「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,000			10,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (千株)	(107,509)	( )	(5,699)	(101,810)
	普通株式 (百万円)	10,000			10,000
	計 (千株)	(107,509)	( )	(5,699)	(101,810)
	計 (百万円)	10,000			10,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	5,181			5,181
	(その他資本 剰余金) (百万円)				
	計 (百万円)	5,181			5,181
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,278			2,278
	配当引当積立金 (百万円)	2,030			2,030
	別途積立金(注2) (百万円)	76,430		2,000	74,430
	計 (百万円)	80,738		2,000	78,738

(注) 1 当期末における自己株式数は、347株であります。また、当期減少は自己株式の利益による取得分及び単元未満株式の買取りによる取得分の消却によるものであります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	994	483	4	(注) 916	557
賞与引当金	456	432	456		432
役員退職慰労引当金	550	106	295		361

(注) 洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成15年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		50
預金	当座預金	1,594
	定期預金	1,325
	計	2,919
合計		2,970

貸付金

区分		口数(口)	金額(百万円)
貸借取引貸付金		1,844	332,139
公社債貸付金	証券会社	4	5,100
	顧客	19	259
	計	23	5,359
一般貸付金	証券会社	49	18,090
	顧客	5,438	22,590
	計	5,487	40,680
その他の貸付金	大阪証券金融他	2	3,394
合計		7,356	381,572

貸付有価証券

区分	貸付先(口)	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券	BNPパリバ証券 他 100	396,430
貸債券取引貸付有価証券	岡三証券 他 4	95,200
その他の貸付有価証券	ドイツ証券 他 22	1,709
合計		493,339

保管有価証券及び寄託有価証券

区分	受入額 (百万円)	払出額		保管有価証券 (百万円)
		貸付有価証券 (百万円)	寄託有価証券 (百万円)	
貸借取引貸付金担保有価証券	332,139	223,726	108,412	
借入有価証券	352,784	269,613		83,171
合計	684,923	493,339	108,412	83,171

### 借入有価証券代り金

区分	摘要(口)	金額(百万円)
貸借取引分	BNPパリバ証券 他 45	173,328
貸債券取引分	日本生命 他 24	537,511
その他	ドイツ証券 他 1	116
合計		710,955

### コール・マネー

借入先	条件	金額(百万円)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	オーバーナイト物	300,000
セントラル短資(株)	オーバーナイト物	230,000
モルガン・スタンレー証券	オーバーナイト物	30,000
(株)北都銀行	オーバーナイト物	20,000
東京信用金庫	期日物	20,000
(株)あおぞら銀行	オーバーナイト物	20,000
その他	オーバーナイト物	71,500
合計		691,500

### 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	50,000
(株)新生銀行	45,000
(株)UFJ銀行	21,000
(株)りそな銀行	15,000
(株)三井住友銀行	10,000
その他	31,180
合計	172,180

### 売現先勘定

相手先	金額(百万円)
日本銀行	246,637
合計	246,637

### 貸付有価証券代り金

区分	摘要(口)	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券代り金	BNPパリバ証券 他100	396,430
貸債券取引貸付有価証券代り金	BNPパリバ証券 他24	491,750
その他の貸付有価証券代り金	ドイツ証券 他11	3,279
合計		891,460

### 預り担保有価証券

区分	受入先	銘柄(口)	株数(千株)	金額(百万円)
貸借取引貸付金 担保有価証券	DLJ証券他	極洋 他 1,843	879,864	332,139
合計			879,864	332,139

### 借入有価証券

借入先(口)	銘柄(口)	金額(百万円)	備考
BNPパリバ証券 他46	日本水産 他575	173,328	貸借取引分
(株)整理回収機構 他2	利付国庫債券(10年)第196回 他7	146,000	貸債券取引分
日本生命 他58	日本化薬 他93	33,456	その他
合計		352,784	

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	中間配当の規定はありません
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の毀損、汚損および喪失による株券交付ならびに不所持株券発行の場合 株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録 (平成15年4月1日適用)	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
申請手数料	株券喪失登録申請料 申請1件につき8,000円 株券登録料 株券1枚につき 110円
新券交付手数料	株券1枚につき200円
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類		提出日	提出先
有価証券報告書および その添付書類	事業年度 (第92期) 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年6月25日	関東財務局長
半期報告書	(第93期中) 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成14年12月16日	関東財務局長
自己株券買付状況報告書		平成14年6月26日 平成14年7月5日 平成14年8月2日 平成14年9月3日 平成14年10月2日 平成14年11月5日 平成14年12月3日 平成15年1月9日 平成15年2月7日 平成15年3月10日 平成15年4月2日 平成15年5月9日 平成15年6月4日	関東財務局長

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

日本証券金融株式会社

取締役社長 小 島 邦 夫 殿

平成14年6月25日

東陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 野 口 喜 一 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 林 晟 祐 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 木 曾 安 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社  
取締役会 御中

平成15年6月25日

東陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 野 口 喜 一 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 林 晟 祐 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 木 曾 安 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

日本証券金融株式会社

取締役社長 小 島 邦 夫 殿

平成14年 6 月 2 5 日

東陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 野 口 喜 一 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 林 晟 祐 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 木 曾 安 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本証券金融株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社  
取締役会 御中

平成15年6月25日

東陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 野 口 喜 一 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 林 晟 祐 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 木 曾 安 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

